

平成28年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	28年度当初要求額	27年度7月補正後現計予算額	増減額	増減率
事業費	90,389,049	88,171,694	2,217,355	2.5%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

地域の子育て環境の整備、子どもの貧困対策の推進や児童虐待防止の強化、若者の結婚・出産等の希望を叶え、子育て満足度日本一の実現を目指します。

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

「おおいた子育てはっとクーポン」等により子育て支援サービスの利用促進を図るとともに、市町村と連携し、「待機児童ゼロ」に向けた保育所や認定こども園のさらなる設置や保育士等の人材養成・確保に取り組みます。

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

子どもの将来がその生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進するとともに、児童虐待防止に向けた関係機関との連携強化・スキルアップを図ります。

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

市町村、県内企業及び地域団体等と連携した若い世代の結婚や出産の希望を叶える取組を推進するとともに、平成27年10月から拡充した不妊治療費助成制度の周知を図り、希望する人が子どもを持つことができる環境づくりを推進します。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民参加型の健康づくり運動の推進、誰もがいつでも、どこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図り、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

地域や職場等を通じた県民参加型の健康づくり運動を推進するとともに、インセンティブを組み入れた健康づくりの取組を推進します。

(2) 安心で質の高い医療サービスの充実

地域医療を担う医師の育成・県内定着を推進するとともに、大分県ドクターヘリの安定的な運航等による広域救急医療体制の充実を図ります。また、在宅医療の推進のため、熟練した技術を持つ定年退職看護職員等に対して訪問看護ステーション等とのマッチングや研修等を実施します。

(3) 地域包括ケアシステムの構築

在宅における医療介護連携の推進に向けた市町村支援や、見守りなど生活支援サービスの充実を図るとともに、若年性認知症の相談体制の整備を図ります。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が自ら選んだ地域で安心して生き生きと暮らしていけるよう、芸術・文化活動やスポーツの促進、サービス提供体制の充実を図るとともに、障がい者の就労を促進し、障がい者雇用率日本一への早期復帰を目指します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者アートやスポーツの促進を図るとともに、重症心身障害児者の在宅支援体制の強化を図ります。

(2) 障がい者の就労促進

障がい者の雇用率向上に向けて、医療・福祉分野に加え、他業種への就業・定着に向けた取組の拡大を図るとともに、事業所間のネットワークを構築し、共同受注体制の整備を促進します。

4 地域社会の再構築

【基本方針】

少子高齢化の進展に伴い、人間関係が希薄化し、コミュニティ機能が低下する中、地域力を結集し、人と人のつながりの再構築を推進します。

(1) つながりを実感する地域生活の実現

地域の交流の場となるサロンの新設や活動の活性化を図るとともに、成年後見制度の推進、生活困窮者に対する支援体制の整備を図ります。

5 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

【基本方針】

県民の生命と健康を脅かす健康危機に対し、迅速に対応できる体制の整備等を図ります。

(1) 感染症・伝染病対策の確立

エボラ出血熱等感染症患者の県立病院への安全・的確・迅速な移送体制の充実を図るとともに、感染症に対する指導者の育成及び医療スタッフの資質向上を図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

（1）子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

新	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	265,193
新	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	9,277
新	保育士確保対策事業	11,068
	保育所運営費	3,234,770
	認定こども園運営費	2,116,020
	私立幼稚園運営費	977,607
	子育て支援従事者研修事業	4,852
	放課後児童対策充実事業	578,255
	放課後児童クラブ施設整備事業	37,662
	地域子ども・子育て支援事業	512,710
	大分にこここ保育支援事業	234,235

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

新	子どもの貧困対策推進体制整備事業	1,957
新	児童養護施設等措置解除児童大学等支援事業	5,850
	放課後児童対策充実事業（再掲）	578,255
	母子家庭等自立促進対策事業	25,495
	児童虐待防止対策事業	25,198
	発達障がい児等心のネットワーク推進事業	11,079

③結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

新	地域の子育てコミュニティづくり推進事業（再掲）	9,277
	おおいた出会い応援事業	30,601
	不妊治療費助成事業	224,383
	小児救急医療体制整備推進事業	97,480
	子ども医療費助成事業	996,879
	ひとり親家庭医療費助成事業	328,839

（2）健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

新	地域健康課題みえる化促進事業	21,248
	みんなで進める健康づくり事業	47,028
	市町村介護予防強化推進事業	7,277
	自殺予防対策強化事業	14,579

②安心で質の高い医療サービスの充実

新	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	179,247
	ドクターヘリ運航事業	212,176
	広域救急搬送体制整備事業	11,969
	地域医療介護総合確保推進事業	2,102,423
	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	319,025
	地域医療従事者確保・養成事業	24,731
	看護職員就業・定着促進事業	29,153
	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,992
	在宅医療広域連携推進事業	7,762
	国民健康保険基盤安定化事業	12,776,761
	後期高齢者医療等推進事業	17,963,452

③地域包括ケアシステムの構築

— 新	若年性認知症相談支援体制整備事業	5,186
— 新	いきいき高齢者地域活動推進事業	10,888
—	地域包括ケアシステム構築推進事業	18,216
—	老人福祉施設整備事業	109,250
—	介護サービス基盤整備事業	1,190,362
—	介護ロボット導入支援事業	10,000
—	市町村認知症施策強化推進事業	4,025
—	介護保険給付費県負担金	15,030,000

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

— 新	重症心身障がい児者在宅支援推進事業	13,149
— 新	障がい者アート推進事業	8,160
—	障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業	8,150
—	障がい児者歯科診療体制整備事業	3,928
—	障がい者福祉施設整備事業	69,820
—	精神科救急医療システム整備事業	42,285
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,028,597

②障がい者の就労促進

—	障がい者就労環境づくり推進事業	37,107
—	障がい者工賃向上計画推進事業	13,389

(7) 地域社会の再構築

①つながりを実感する地域生活の実現

—	地域のつながり応援事業	12,025
—	生活困窮者自立支援事業	29,055

(9) 危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

④感染症・伝染病対策の確立

— 新	エボラ出血熱等感染症対策推進事業	12,306
-----	------------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成28年度 福祉保健部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
1 新 おおいた子育てはっと クーポン活用事業	265,193 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる1万円分の「おおいた子育てはっとクーポン」を出生時に配布する。 ※平成27年3月から「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して実施	こども子育て支援課
2 新 地域の子育てコミュニティづくり推進事業	9,277 (0)	男性の子育て参画を促進するとともに、地域・社会が子育てを応援する環境づくりを進めるため、子育て支援パスポートの広域展開、子育て世代の夫婦を対象とした研修、男性の地域への参画を促す取組を総合的に推進する。 【特】九州・山口各県連携による子育て支援パスポートの広域展開 【特】子育て世代の夫婦を対象としたパートナーシップ研修の実施 【特】おおいたパクラブ等出前講座の実施	こども子育て支援課
3 新 保育士確保対策事業	11,068 (0)	待機児童の解消等に向けた保育士の着実な確保を図るため、潜在保育士の再就職支援及び県外新卒生の確保を強化するとともに、新たに就業継続のための支援を行う。 【特】就職フェアの開催や復職前の体験実習等による再就職支援 【特】県外養成校への情報提供と実習受け入れによる人材の確保 【特】新任保育士セミナーや職場環境改善等による就業継続	こども子育て支援課
4 私立幼稚園運営費	977,607 (986,856)	私立幼稚園の経営基盤の健全性確保や保護者負担の軽減等のため県内の私立幼稚園を設置する学校法人に対し、経常的経費の一部を補助する。 ・施設型給付に移行する私立幼稚園分 △9,249千円	こども子育て支援課
5 特 子どもの貧困対策推進体制整備事業	1,957 (0)	子どもの貧困対策の推進を図るため、支援機関に対する事例等の研修やネットワーク会議を開催し、包括的な支援体制の整備を図るとともに、本県における子どもの貧困の問題解決に向けた機運の醸成を図る。	こども子育て支援課
6 特 児童養護施設等措置解除児童大学等進学支援事業	5,850 (0)	児童養護施設等に入所している児童の進学に伴う経済的負担を軽減し、大学等への進路選択が容易となる環境整備を図るため、大学等在学中に20歳を迎えて措置解除となる児童に対して生活支度金や日常生活費を助成する。	こども子育て支援課
7 母子家庭等自立促進対策事業	25,495 (8,062)	ひとり親家庭等の自立促進を図るため、親が生活の中で直面する課題を解決するための講習会の開催やきめ細かな就業支援等を行うとともに、子どもの居場所を確保し、学習支援などを行うことにより、生活の向上を応援する。 【特】生活支援講習会や情報交換交流会の開催 【特】合同企業説明会の開催 【特】子どもの学習支援や子ども同士の交流を行う居場所づくり	こども子育て支援課
8 児童虐待防止対策事業	25,198 (5,495)	児童虐待対応体制の充実を図るため、市町村等の関係機関の専門性強化と対応能力向上への支援に取り組むほか、児童相談所の家族支援機能の強化を図る。 【特】児童相談所での研修を通じた関係機関との連携強化 【特】施設入所児童に対する家族再統合の支援 【特】児童家庭支援センターの新規開設等による機能強化	こども子育て支援課
9 おおいた出会い応援事業	30,601 (17,990)	若者の出会いを応援するため、九州・山口各県や民間企業・地域団体等との連携により、結婚を希望する男女の広域的な出会いの場づくりや結婚等に関する意識の醸成に取り組むとともに、企業間の婚活支援や地域の「お世話やき」リーダーの養成を推進する。	こども子育て支援課
10 特 地域健康課題みえる化促進事業	21,248 (0)	「健康寿命日本一」、「地域包括ケアシステムの構築」に向けて、県民の健康に関する意識及び行動に関する調査を行い、市町村別の地域特性を分析し、健康課題の「みえる化」を図るとともに、医療機関と介護支援専門員間の入退院時共有ルールの運用拡大と定着化を促進する。	福祉保健企画課

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
11 みんなで進める健康づくり事業	47,028 (18,163)	県民の健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上を目的とした県民運動を展開するほか、健康経営事業所の認定拡大やヘルスケアポイントを導入するための取組を推進する。 【特】健康寿命日本一県民会議の立ち上げ、県民大会の開催 【特】がん検診受診率向上事業 【特】ヘルスケアポイント実証事業	健康対策課
12 新 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	179,247 (0)	災害拠点病院の耐震化を促進し、地震等発生時の医療を確保するため、対象医療機関の耐震整備に係る経費を助成する。	医療政策課
13 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	319,025 (301,104)	効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、在宅医療サービスの充実や医療従事者等の確保・養成に必要な施設・設備整備を実施する医療機関等に対して助成する。 【新】大分県遠隔画像伝送システム拡充事業	医療政策課
14 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,992 (5,891)	在宅医療を支える看護職員の確保・定着を促進するため、介護施設や訪問看護ステーション等における看護の資質向上のための研修や、熟練したスキルを持つ定年退職後の看護師等（プラチナナース）を対象とした在宅医療に関する研修、就職説明会等を実施する。 【新】プラチナナース生き活きプロジェクト推進事業	医療政策課
15 新 若年性認知症相談支援体制整備事業	5,186 (0)	若年性認知症の人に対する医療・福祉・就労等の総合的な支援を実施するため、ワンストップ窓口を設置し、自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するほか、若年性認知症自立支援ネットワーク会議等を開催する。 【特】若年性認知症相談支援コーディネーター設置	高齢者福祉課
16 新 いきいき高齢者地域活動推進事業	10,888 (0)	高齢者が生きがいを持って暮らし、積極的に参画できる社会をつくるため、社会参画へのきっかけづくりと多様な受け皿づくりを行うとともに、元気な高齢者の地域活動への参加等を支援することで健康長寿・生涯現役社会の構築を目指す。 【特】元気高齢者地域活動応援事業	高齢者福祉課
17 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,216 (18,138)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師が参加する地域ケア会議のモデル的な開催や、生活支援体制整備に向けた市町村支援のほか、関係機関の連携促進のための推進大会等を開催する。 【新】在宅医療介護連携強化と地域ケア会議の進化促進 【新】生活支援体制整備に向けた市町村支援	高齢者福祉課
18 介護サービス基盤整備事業	1,190,362 (412,095)	地域包括ケアシステムを推進するため、介護予防拠点や小規模（定員29人以下）な介護施設の整備など、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備する。	高齢者福祉課
19 特 重症心身障がい児者在宅支援推進事業	13,149 (0)	在宅の重症心身障がい児者への支援の充実・強化を図るため、地域生活支援の中核となる支援窓口を設置するとともに、潜在化しているニーズの把握やサービス提供事業所職員への研修等を実施する。	障害福祉課
20 新 障がい者アート推進事業	8,160 (0)	共生社会の実現に向けたアート支援体制を構築するため、障がい者芸術の発信や障がい者芸術に関する人材育成などに取り組む。	障害福祉課
21 障がい者就労環境づくり推進事業	37,107 (25,250)	障がい者の雇用促進を図るため、就労継続支援A型事業所の設備整備への支援や、医療・福祉分野に加え、他業種への就労・定着支援を行う障がい者雇用アドバイザーの配置等を実施する。	障害福祉課
22 地域のつながり応援事業	12,025 (8,039)	県地域福祉基本計画に掲げる「孤立ゼロ社会の実現」に向けて、住民誰もが参加できるサロン活動の拡充を行うとともに、判断能力が低下した人を支える成年後見に関するニーズ調査を行い、市民後見人の養成など権利擁護の推進を図る。 【新】成年後見人制度の推進	地域福祉推進室

平成28年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成28年度 当初要求額 (前年度7月補正後 予算額)	事業概要	所管課
23 特 エボラ出血熱等感染症対策推進事業	12,306 (0)	エボラ出血熱等の県内での患者発生時に備え、感染症患者を安全・的確・迅速に県立病院へ移送し、適切な医療ができる体制の確立を行う。	健康対策課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた地方創生推進枠事業」

平成28年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	27年度 7月補正後 予算額
1 地域福祉推進室	住宅・生活等緊急支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～27年度の7ヶ年事業として実施 緊急雇用事業創出臨時特例基金の終了により廃止し、「生活困窮者自立支援事業」の住居確保給付金に組み替えて要求 	5,743
2 地域福祉推進室	社会福祉事業団自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成17～27年度の11ヶ年事業として実施 平成17年4月の県立社会福祉施設の社会福祉事業団への譲渡に伴い、県が負担すべき経費を交付し終えたため廃止 	250,000
3 地域福祉推進室	生活困窮者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 「就労準備支援事業」については、複数の自治体で協働で支援できるスキームに見直すため廃止 	583
4 医療政策課	広域救急搬送体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の単年度事業として実施 九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練の完了に伴い廃止 	1,100
5 高齢者福祉課	介護実習・普及センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度から実施しており、県民に対する介護意識の普及等に一定の成果が得られたため廃止 	6,650
6 高齢者福祉課	豊の国敬老事業（敬老祝品）	<ul style="list-style-type: none"> 米寿（88歳）を迎える高齢者への祝品の贈呈については全国状況等を勘案し、廃止 県内最高齢者への祝品の贈呈については、他事業に組み替えて100歳高齢者への祝状の贈呈とともに引き続き要求 	9,016
7 高齢者福祉課	介護基盤緊急整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～27年度の7か年事業として実施 介護基盤緊急整備等促進基金と介護職員処遇改善等促進基金の終了に伴い廃止し、地域医療介護総合確保基金を活用した「介護サービス基盤整備事業」に組み替えて要求 	62,903
8 高齢者福祉課	認知症在宅ケア強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25～27年度の3か年事業として実施 「認知症高齢者対策事業」と「若年性認知症相談支援体制整備事業」に組み替えて要求 	1,704
9 高齢者福祉課	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25～27年度の3か年事業として実施 生活支援サービスの立ち上げ等に重点を置いた「いきいき高齢者地域活動推進事業」に組み替えて要求 	18,472
10 こども子育て支援課	地域の子育て応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の単年度事業として実施 事業目的が達成されたため廃止 	30,241
11 こども子育て支援課	児童虐待防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 「市町村児童相談対応能力強化事業」については、研修方法を見直し、外部講師による市町村への派遣研修を廃止 「児童虐待防止推進啓発強化事業」については、既存ツールを活用して啓発を実施 	2,122
12 こども子育て支援課	児童養護施設退所者等支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 「早期段階からの専門的な支援強化事業」については、事業目的が達成されたため廃止 	923
13 こども子育て支援課	次代の親づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25～27年度の3か年事業として実施 事業目的が達成されたため廃止 	2,059
14 こども子育て支援課	子育て支援対策充実事業	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所施設整備の補助金が国から市町村へ直接交付されることなどに伴う廃止 	877,679